

日本で生活するときには、各種の行政手続き（住民登録、出生届、婚姻届、離婚届、死亡届、印鑑登録、国民健康保険、税金など）が必要になります。これらは、主に居住している市区町村役所で受け付けています。これらの手続きをすると各種の交付を受けることができます。

■住居地の（変更）届出

住居地の届出をすると、日本人と同様に、外国人住民の方についても住民票が作成されます。

・新たに来日された方

出入国港において在留カードが交付された方（注）は、住居地を定めてから14日以内に、在留カードを持参の上、市区町村役所の窓口でその住居地を届け出てください。
（注）パスポートに「在留カードを後日交付する」旨の記載がなされた方は、パスポートを持参してください。

・引越しをされた方

中長期在留者の方が、住居地を変更した時は、移転した日から14日以内に、在留カードを持参の上、移転先の市区町村役所の窓口でその住居地を届け出てください。

■マイナンバー制度

住民票のある外国人（中長期在留者、特別永住者等）には、日本人と同様にマイナンバーと呼ばれる12桁の個人番号が市町村から通知されます。この個人番号は、社会保障や税、災害安否等に活用されます。

◇マイナンバーカード

マイナンバーカードを受け取るには、申請が必要です。郵送やスマートフォン、パソコンなどで、申請ができます。マイナンバーカードは、本人確認のための身分証明書として利用でき、医療機関で診察を受ける時や、コンビニエンスストアで住民票の写し等を取得する時に使用されます。

また、在留資格認定証明書交付申請や在留資格変更許可申請などの在留手続をオンラインで申請できます。

在日本生活時、需要办理各种行政手续（居民登记、出生登记、结婚登记、离婚登记、死亡登记、印鉴登记、国民健康保险、税金等）。这些主要是由所居住的市区町村役所受理。办理手续后，即可享受各种福利待遇等。

■居住地的（変更）申报

向居住地申报后，外籍居民与日本人同样将制作居民票。

・新晋来日人员

在出入境管理局拿到在留卡的人员（注）请于确定居住地后14日之内，携带在留卡到市区町村役所窗口申报现居住地。

（注）护照后标注有“在留卡日后发放”的人员请携带护照。

・搬迁的人员

中长期在日人员的居住地发生变更时，请于搬迁后14日之内，携带在留卡到迁入地市区町村役所窗口提交迁入申请。

■个人编号制度

拥有住民票的外国人（中长期在日人、特别永住者等）将和日本人一样，由市町村通知获得12位的个人编号。此个人编号将用于社会保障、税务以及灾害安全等领域。

◇个人编号卡

要取得个人编号卡，您需要提出申请。

您可以通过邮寄、智能手机或电脑等方式申请。

「个人编号卡」可作为确认本人身份的身份证，在医疗机构接受诊察，或在便利店领取住民票副本等时使用。您还可以在线申请居留资格证明书或申请居留资格变更许可等居留手续。

(マイナンバーカード総合サイト)

<https://www.kojinbango-card.go.jp>

■結婚をしたとき《婚姻届》

日本で結婚する場合、日本人配偶者は戸籍謄本を、外国人は下記の書類(提出書類が外国語の場合には、日本語の訳文も必要となります)を持って、居住地の市区町村役所に婚姻の届出をします。

自国の大使館又は領事館へ届出が必要な場合は、市区町村役所で婚姻届受理証明書をもって、届出をします。在留手続きや住民登録について変更がある場合は、それらの手続きも必要となります。

詳しいことは、市区町村役所に問い合わせてください。

◇必要書類

①婚姻届出書

(市区町村役所に置いてあります。)

②パスポート

③婚姻要件具備証明書(結婚する相手が独身であり、自国の法律で結婚できる条件を備えているということ、自国政府が証明した公的文書のことです。自国に戸籍制度がある場合には戸籍謄本がこれに当たります。)

- ・日本にある大使館又は領事館で発行してもらいます。
- ・日本語以外の言葉で書かれている場合には、翻訳者名を付けた日本語訳が必要です。

必要書類については、市区町村役所に確認してください。

■離婚をしたとき《離婚届》

夫婦のどちらかは日本人の場合、夫婦ともに同意すれば、離婚することができます。下記の書類を持って、居住地の市区町村役所に離婚の届出をしてください。

夫婦双方が外国人の離婚については、居住条件によって届出することができない場合がありますので、詳しいことはそれぞれの大使館又は領事館と、居住地の市区町村役所で確認してください。

◇必要書類

①離婚届出書

- ②日本人配偶者の戸籍謄本
- ③日本人配偶者の住民票
- ④パスポート

■結婚時“結婚登記”

在日本結婚時、日本人配偶者須持戸口謄本、外国人須持下列证件等(提交的证件为外语时,需要有日语的翻译版本),到居住地的市区町村役所办理结婚登记。

需要到本国驻日本大使馆或领事馆登记时,应在市区町村役所领取婚姻登记受理证明书,再办理登记。在留手续与住民登记有变更时,也需要办理这些手续。

详情请至市区町村役所进行咨询。

◇必需证件等

①结婚登记书

(市区町村役所领取)

②护照

③婚姻要件具备证明书(由本国政府证明结婚对象为独身,根据本国法律具备结婚条件的正式文书。本国有户籍制度时相当于户籍謄本)

- ・由驻日本大使馆或领事馆发行。
- ・非日文时,需要附有翻译者姓名的日文译文。

所需的相关资料请向市区町村役所进行确认。

■离婚时“离婚登记”

如夫妇一方是日本人时,双方都同意离婚时,须持下列证件等向居住地的市区町村役所提出离婚登记。

夫妇双方都是外国人时,有时不能按居住条件进行登记,具体请向各自国家驻日本大使馆或领事馆、居住地的市区町村役所问询。

◇必需证件等

①离婚登记书

- ②日本人配偶者の戸口謄本
- ③日本人配偶者居民票
- ④护照

必要書類については、市区町村役所に確認してください。

■妊娠したとき《母子健康手帳》

妊娠したとき、市区町村役所に届出をすると「母子健康手帳」が交付されます。妊娠から生まれた子どもの予防接種、健康診査などを記録します。(→P31) 詳しいことは、市区町村役所に問い合わせてください。

■子どもが生まれたとき《出生届》

◇国籍

両親のどちらかが日本人で法的結婚をしている場合は、日本国籍が取れます。同時に、子どもが日本以外の国籍も取る場合は、22才までにどちらかの国籍を選びます。両親とも外国籍の場合は、日本で生まれても日本国籍を取ることができません。両親の国の法律に従って国籍を取ります。

◇出生の手続き

- ①子どもが生まれてから14日以内に出生地の市区町村役所の住民課に出生届を提出します。届出書は、市区町村役所にもありますが、通常、出産した病院で渡される出生証明書と一体になっています。
・母子健康手帳の出生届出済証明の記載、乳幼児の医療費の助成、児童手当、国民健康保険に加入している人は出産一時金の申請や子どもの加入の手続きなども市区町村役所で併せて行います。
- ②自国の在日大使館又は領事館に出生届を提出し、子どものパスポートを受け取ります。
- ③日本で出生し、60日以上在留する場合は、出生から30日以内に住所地を管轄する地方入国管理官署に在留資格の取得許可申請が必要です。(→P23 出生による在留資格の取得 参照)

■子どもを養育するとき《児童手当》

子どもを養育している人は、中学校を卒業するまでの子ども1人につき、月額1万円(3歳未満と第3子以降の小学生までは1万5千円)の子ども手当が受給できます。受給するには、お住まいの市区町村への申請が必要です。詳しいことは、市区町村役所に問い合わせてください。

所需的相关资料请向市区町村役所进行确认。

■怀孕时“母子健康手册”

怀孕时，向市区町村政府申报后，将发放“母子健康手册”。记录怀孕至孩子出生的预防接种、健康检查等信息。(→P31) 详情请至市区町村役所进行咨询。

■孩子出生时“出生登记”

◇国籍

如果父母中有一方与日本人按照法定结婚时，可以取得日本国籍。同时，若孩子取得日本以外的国籍时，22岁之前需要选择一个国籍。

父母都是外国籍时，即使在日本出生也无法取得日本国籍。将按照父母所在国的法律取得国籍。

◇出生登记

- ①孩子出生后，须在14天以内向出生地的市区町村役所的居民课办理出生登记，登记表可在市区町村役所领取，通常与分娩医院领取的出生证明书为一体。
・母子健康手册的出生登记完毕证明的记载、婴幼儿医疗费补助、儿童补贴、加入国民健康保险者的分娩育儿一次性补助费申请与孩子的加入手续等，均可在市区町村役所一并办理。
- ②须向本国驻日大使馆或领事馆办理出生登记，领取孩子的护照。
- ③出生在日本，并在留60天以上时，必须在出生后30天之内，前往管辖居住地的地方入国管理官署申请取得在留资格的许可。(参阅P23“出生后取得在留资格”)

■养育孩子时“小孩补贴”

养育孩子的人可以领取每个小孩每月1万日元的小孩补贴，直至初中毕业为止(不到3岁和第3个小孩后直至小学生为止为1万5千日元)。

要领取需向所在的市区町村申请。具体情况请向市区町村役所询问。

■亡くなったとき《死亡届》

死亡したときは、7日以内に医師又は検死官の死亡診断書を持って居住地の市区町村役所に届出をします。死亡届書は通常、死亡診断書・死体検案書と一体となっています。また、自国の大使館又は領事館にも届出をします。亡くなった人の在留カードは出入国管理局へ返還します。

■自動車、土地、家を買ったり、権利に係わる契約をするとき《印鑑登録》

日本では、サインと同じような意味で、自分の名前が刻印してある印鑑（“ハンコ”とも言われています）を使います。居住地の市区町村役所に申請し登録した印鑑を「実印」と言い、印鑑登録をすると、「印鑑登録証（カード）」が発行されます。自動車の登録、不動産売買や商取引など権利に係わる契約をするときに、実印や印鑑登録証明書が必要となります。印鑑登録証明書は、市区町村役所で印鑑登録証を提示し、印鑑登録証明書交付申請書を記載して申請します。

■在留の手続き

日本に在留するときには、出入国管理局で手続きが必要です。出入国管理局では、日本において活動できる範囲（「在留資格」といいます）と滞在できる期間（「在留期間」といいます）が記載された上陸許可証印をパスポートに押印します。在留資格以外の活動をするときや、在留期間を過ぎて滞在するときも、出入国管理局で手続きします。これらの手続きをしないと、処罰されたり、強制退去させられることがあります。

入国・在留資格について詳しいことは、地方出入国管理局（P22）、または下記「外国人在留総合インフォメーションセンター」へお問い合わせください。

◇外国人在留支援センター（FRESC）

外国人の在留を支援する複数の関係機関が入居しています。
平日 午前 9:00 - 午後 5:00

■死亡時“死亡登記”

死亡後 7 天以内、須持医生或验尸官的死亡诊断书向居住地的市区町村役所登记。死亡登记书通常与死亡诊断书、尸体鉴定书为一体。另外，还须向本国驻日本大使馆或领事馆提出登记。
死亡者的外在留卡应返还给入境管理局。

■购买汽车、土地、房屋、签署有关权利的同时“印鉴登记”

在日本，等同于签字之意，使用刻印自己姓名的印鉴（也称“印章”）。向居住地的市区町村役所申请、登记的印鉴称为“实印”，办理印鉴登记后，即可发行“印鉴登记证（卡片）”。
签署汽车登记、不动产买卖与商务交易等有关权利的合同同时，需要实印与印鉴登记证明书。到市区町村役所，出示印鉴登记证，填写印鉴登记证明书交付申请书，即可申请领取印鉴登记证明书。

■在留手续

在日本在留时，需要到入国管理局办理手续。
在入国管理局，将记载可在日本从事活动的范围（称为“在留资格”）与可滞在期间（称为“在留期间”）的上陆许可印盖在护照上。
从事在留资格以外活动时，已过在留期间仍逾期滞有时，均需到入国管理局办理手续。不办理这些手续，会受到处罚或被强制送还。
有关入国、在留资格等的具体情况，请向各地的法务省入国管理局问询。

关于入国・在留资格的详情，请咨询地方入国管理官署（P22）或下述“外国人在留综合信息中心”。

◇住日外国人支援中心（FRESC）

在日本有许多支援外国居民的相关机构。

工作日的上午 9:00-下午 5:00

とうきょうとしんじゅくよつや よつや かい
東京都新宿区四谷 四谷タワー13階

TEL 0570-011000

TEL 03-5363-3013 (IP, 海外)

〔センター内の行政機関〕

しゅつにゅくざいりゅかんりちやう
出入国在留管理庁

とうきょうしゅつにゅくざいりゅかんりきよく
東京出入国在留管理局

とうきょうほうむきよくじんけんようぶ
東京法務局人権擁護部

ほう
法テラス

とうきょうろうどうきよくがいこくじんとくべつそうだん しえんしつ
東京労働局外国人特別相談・支援室

とうきょうがいこくじんこよう
東京外国人雇用サービスセンター

がいむしやう
外務省ビザ・インフォメーション

にほんばうえきしんこうきこう
日本貿易振興機構（JETRO）

◇東京出入国在留管理局四谷分庁舎（FRESC 内）

にほんざいりゅがいかいこくじんがいかいこくじんこよう
日本に在留する外国人や、外国人を雇用したい企業
かんけいしやとややくせいこべつそうだんおこな
関係者等へ、予約制による個別相談を行っています。

ざいりゅそうだん 在留相談

よやくせんようでんわ
予約専用電話：03-5363-3025

げんごたいおう
(21言語に対応)

よやくせんよう
予約専用フォーム:

にほんご
日本語:

<https://www12.webcas.net/form/pub/fresc/yoyaku-jpn>

えいご
英語:

<https://www12.webcas.net/form/pub/fresc/yoyaku-eng>

じやうしやとうきょうとしんじゅくよつや よつや かい
住所：東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー13階

げつきんごぜん
月～金 午前9:00～午後5:00

えいごちゅうごくごかんこくご
英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、インド
ネシア語、タガログ語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語

◇外国人在留総合インフォメーションセンター

へいじつ
(平日午前 8:30 - 午後 5:15)

〒108-8255

とうきょうとみなとくこうなん
東京都港区港南 5-5-30

とうきょうしゅつにゅくざいりゅかんりきよく
東京出入国管理局内

TEL 0570-013904

TEL 03-5796-7112 (IP, 海外)

e-mail: info-tokyo@i-moj.go.jp

東京都新宿区四谷 四谷 Tower13 楼

TEL 0570-011000

TEL 03-5363-3013 (IP, 海外)

〔住日外国人支援中心内の行政機関〕

日本出入国居留管理庁

東京出入国居留管理局

東京法務局人权保护部

日本司法支援中心（已开始有用外语支援在日外国人）

東京劳动局外国人特别咨询・支援室

東京外国人就业服务中心

外交部・签证信息

日本贸易振兴机构（JETRO）

◇東京出入国居留管理局四谷支所

（地点在外国人在留支援中心内）

我们为在日本居住的外国人，和想雇用外国人的企业等
相关人士提供预约制的个别咨询。

居住（居留）咨询

电话预约热线

（有 21 种语言可以为您服务）

预约专用表格

日语:

<https://www12.webcas.net/form/pub/fresc/yoyaku-jpn>

英语:

<https://www12.webcas.net/form/pub/fresc/yoyaku-eng>

地址：東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷 Tower 13 楼

周一至周五 上午 9:00～下午 5:00

英语、中文、韩语、越南语、尼泊尔语、印度尼西亚语、
他加禄语、泰语、葡萄牙语、西班牙语

◇外国人在留综合信息中心

（平日上午 8:30 到下午 5:15）

邮编 108-8255

東京都港区港南 5-5-30

东京入国管理局内

TEL 0570-013904

TEL 03-5796-7112 (IP, 海外)

e-mail: info-tokyo@i-moj.go.jp

◇外国人総合相談支援センター

〒160-0021

東京都新宿区歌舞伎町2-44-1

東京都健康センター「ハイジア」11階

しんじゅく多文化共生プラザ内

TEL 03-3202-5535

英語、中国語 月～金

ポルトガル語、スペイン語 月・火・水

タガログ語 金

インドネシア語 火

ベトナム語 月・水

◇外国人総合相談支援中心

邮编 160-0021

東京都新宿区歌舞伎町 2-44-1

東京都健康中心“HYGEIA” 11 层

新宿多文化共生广场内

TEL03-3202-5535

英語、中文 星期一～星期五

葡萄牙语、西班牙语 星期一・星期二・星期三

他加禄语 星期五

印尼语 星期二

越南语 星期一・星期三

(1)在留資格の種類と在留期間

在留資格种类与在留期间

A 根据不同活动的在留

- 1 在各种在留资格的规定范围内可以进行就职活动的在留资格。

ざいりゅうしかく 在留資格	ざいりゅうきかん 在留期間
がいこう 外交	从事外交活动期间
こうよう 公用	5 年、3 年、1 年、3 个月、30 日或 15 日
きょうじゅ 教授	5 年、3 年、1 年或 3 个月
げいじゆつ 芸術	5 年、3 年、1 年或 3 个月
しゅうきやう 宗教	5 年、3 年、1 年或 3 个月
ほうどう 報道	5 年、3 年、1 年或 3 个月
こうど 高度専門職	5 年或无期限
けいさい 経営・管理	5 年、3 年、1 年、6 个月、4 个月、或 3 个月
ほうりつ 法律・会計業務	5 年、3 年、1 年或 3 个月
いりよう 医療	5 年、3 年、1 年或 3 个月
けんきゅう 研究	5 年、3 年、1 年或 3 个月
きょういく 教育	5 年、3 年、1 年或 3 个月
ぎじゆつ 技術・人文知識・国際業務	5 年、3 年、1 年或 3 个月
技術、人文知识、国际业务	
きぎやうないてんきん 企業内転勤	5 年、3 年、1 年或 3 个月
かいご 介護	5 年、3 年、1 年或 3 个月
こうぎやう 興行	5 年、3 年、1 年、3 个月或 30 日
ぎのう 技能	5 年、3 年、1 年或 3 个月
ぎのうじっしゅう 技能実習	法務大臣指定の未超过 1 年的时间范围内
とくていぎのう 特定技能	1 号：1 年、6 个月或 4 个月更新一次 2 号：3 年、1 年或 6 个月更新一次

2 不能进行就职活动的在留资格。

ざいりゅうしかく 在留資格 在留資格	ざいりゅうきかん 在留期間 在留期間
ぶんかかつどう 文化活動 文化活动	3年、1年、6个月或3个月
たんきたいざい 短期滞在 短期在留	15天、30天或90天
りゅうがく 留学 留学	法務大臣指定の未超过4年3个月的时间范围内
けんしゅう 研修 研修	1年、6个月或3个月
かぞくたいざい 家族滞在 家属在留	法務大臣指定の未超过5年的时间范围内

3 赋予各别外国人的、根据许可内容决定能否进行就职活动的在留资格。

ざいりゅうしかく 在留資格 在留資格	ざいりゅうきかん 在留期間 在留期間
とくていかつどう 特定活動 特定活动	5年、3年、1年、6个月、3个月或法務大臣指定の未超过5年的时间范围内

B 根据身份或地位的在留资格。

ざいりゅうしかく 在留資格 在留資格	ざいりゅうきかん 在留期間 在留期間
えいじゅうしや 永住者 永住者	无期限
にほんじん はいぐうしやとう 日本人的配偶者等 日本人的配偶等	5年、3年、1年或6个月
えいじゅうしや はいぐうしやとう 永住者の配偶者等 永住者的配偶等	5年、3年、1年或6个月
ていじゅうしや 定居者 定居者	5年、3年、1年、6个月或法務大臣指定の未超过5年的时间范围内

(2) 出入国在留管理局

とうきょうしゅつにゅうこくざいりゅうかんりききょく
・東京出入国在留管理局

とうきょうとみなとくこうなん
東京都港区港南5-5-30

でんわ
電話:0570-034259

03-5796-7234 (IP・海外)

いき方:JR品川駅東口から⑧番乗り場「品川埠頭
循環」または「東京入管出入国在留管理局前
おろし」で「東京入管出入国在留管理局前」下車
東京モノレール又はりんかい線(埼京線乗り入れ)
「天王洲アイル駅」徒歩15分

うけつけじかん げつ きん ごぜん ごご
受付時間:月～金 午前9:00～午後4:00

とうきょうしゅつにゅうこくざいりゅうかんりききょく ちば
・東京出入国在留管理局千葉出張所

ちばしちゅうおうくんとんやちやう ちば
千葉市中央区問屋町1-35千葉ポートサイドタワー3F

でんわ
電話:043-242-6597

うけつけじかん げつ きん ごぜん ごご
受付時間:月～金 午前9:00～午後4:00

(2) 入国管理局

・東京入国管理局

東京都港区港南5-5-30

电话:0570-034259

03-5796-7234 (IP・海外)

前往方法:从JR品川站东口到⑧号公共汽车站乘坐
“品川埠头循环”线、或“东京入国管理局往返车”,
在“东京入国管理局前”下车
乘坐东京单轨电车或临海线(埼京线过轨)在“天王
洲岛站”下车后步行15分钟

受理时间 星期一～五 上午9:00到下午4:00

・东京入国管理局千叶派出机构

千叶市中央区问屋町1-35 千叶 Portside Tower 3F

电话:043-242-6597

受理时间 星期一～五 上午9:00到下午4:00

※利用者専用の駐車場はありません。

・東京出入国在留管理局松戸出張所

松戸市松戸1307-1 キテミテマツド8F

電話:047-701-5472

受付時間:月～金 午前9:00～午後4:00

※利用者専用の駐車場はありません。

(3) 在留期間の更新

在留期間を延長したい場合は、在留期間が満了する前に
住居地を管轄する地方出入国管理局で更新の申請をし
ます。6か月以上の在留期間を有する場合は、在留期間
の満了するおおむね3か月前から受け付けています。

【必要書類】

- ① 在留期間更新許可申請書
- ② 活動内容ごとに法務省令で定める資料
- ③ パスポート又は在留資格証明書
- ④ 在留カード又は在留カードとみなされる外国人登録
証明書
手数料:4,000円(収入印紙で納付)

(4) 在留資格の変更

現在取得している在留資格の活動を中止して、別の
在留資格に当てはまる活動を行おうとする場合、
在留資格変更の手続きが必要です。

【必要書類】

- ① 在留資格変更許可申請書
- ② 活動内容ごとに法務省令で定める資料
- ③ パスポート又は在留資格証明書
- ④ 在留カード又は在留カードとみなされる外国人登録
証明書
手数料:4,000円(収入印紙で納付)

(5) 出生による在留資格の取得

日本で出生し60日以上在留する場合は、出生から30
日以内に両親が近親者が住居地を管轄する地方出入国
管理局に在留資格の取得許可の申請をします。

在留資格の取得許可の申請をする前に、市区町村役所
へ出生届を提出するとともに、自国の在日公館に
出生届を提出しパスポートの発給を受けることが必要に
なります。

※没有供利用者使用的停车场。

・東京入国管理局松戸办事处

松戸市松戸1307-1 Kitemite Matsudo 8F

电话:047-701-5472

受理时间 星期一～五 上午9:00 到下午4:00

※没有供利用者使用的停车场。

(3) 在留期間更新

希望延長在留期間時、請于在留期間到期前到居住地管
轄的地方入国管理机构办理更新手續。在留期間在6个
月以上時、于在留期間期滿前約3个月开始接受申請。

(必需证件等)

- ① 在留期間更新許可申請書
- ② 各項活動内容对应的法務省令规定的資料
- ③ 护照或照或在留資格證明書
- ④ 在留卡或等同于在留卡的外國人登記證明書
手續費 4000 日元 (以印花稅票繳納)

(4) 在留資格變更

要停止現在在留資格的活動，從事其他在留資格活動
時，必須辦理在留資格變更的手續。

(必需证件等)

- ① 在留資格變更許可申請書
- ② 各項活動内容对应的法務省令规定的資料
- ③ 护照或在留資格證明書
- ④ 在留卡或等同于在留卡的外國人登記證明書
手續費 4000 日元 (以印花稅票繳納)

(5) 出生后取得在留資格

在日本出生后在留60天以上時，在出生30天以內必須
由父母或近親屬到居住地管轄的地方入国管理机构办
理在留資格取得許可的申請。

在留資格取得許可申請前，需要向市区町村役所辦理出
生登記，同時要向本國在日的使領館辦理出生登記，領
取护照。

【必要書類】

①在留資格取得許可申請書

②出生したことを証する書類

※提出資料については、法務省令で定められている資料以外にも提出を求められる場合がありますので、詳しくは、地方出入国管理局または外国人在留総合インフォメーションセンターにお問い合わせください。

手数料:なし

(6) 資格外活動許可

現在取得している在留資格以外の活動で収入・報酬がある活動をする場合は、事前に許可が必要です。例えば留学生がアルバイトを行う場合など。

【必要書類】

①資格外活動許可申請書

②資格外活動の内容を明らかにする書類

③パスポート又は在留資格証明書

④在留カード又は在留カードとみなされる外国人登録証明書

手数料:なし

(7) 再入国許可

許可されている在留期間内に、一時的に日本を出国し再び日本に入国する場合は、再入国許可を得ておくと、改めてビザを取る必要はありません。

再入国許可を得て出国し、その有効期間内に日本へ戻れば外国人の新規登録の必要はありません。

再入国許可は、一回限り有効なものと、何回でも使用できる数次許可のものとがあります。

【必要書類】

①再入国許可申請書

②パスポート

③在留カード、在留カードとみなされる外国人登録証明書、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書

手数料: 1 回限り有効 3,000 円 (収入印紙で納付)、
数次有効 6,000 円 (収入印紙で納付)

● みなし再入国許可

有効なパスポート及び在留カードを所持する外国人の方が出国する際、出国後 1 年以内に日本国内での活動を

(必需证件等)

①留資格取得許可申請書

②証明出生の证件

※有关于提交证件，可能会被要求提交除法务省令规定的资料以外的证件。有关详情，请咨询各地区的入国管理官署或外国人在留资格综合信息中心。

手续费: 无

(6) 资格外活动许可

在从事现在取得的在留资格以外的活动并有收入、报酬时，必须事前获得此许可，如留学生打工等。

(必需证件等)

①资格外活动许可申请书

②明确记载资格外活动内容的文件

③护照或在留资格证明书

④在留卡或等同于在留卡的外国人登记证明书

手续费: 无

(7) 再入国許可

在许可的在留期间内临时从日本出国并准备再入国时，应取得再入国许可，即不必再申请签证。

获得再入国许可后出国，并在有效期内返回日本的外国人不需要重新登记。

再入国许可有一次有效及多次有效两种。

(必需证件等)

①再入国許可申請書

②护照

③在留卡、等同于在留卡的外国人登记证明书、特别永住者证明书或等同于特别永住者证明书的外国人登记证明书

手续费: 1 次有效为 3000 日元 (以印花税票缴纳)，

多次有效为 6000 日元 (以印花税票缴纳)

● 等同再入国許可

持有有效护照及在留卡的外国人要出国时，出国后 1 年内为继续进行日本国内的活动而返回日本时，

継続するために再入国をする場合は、原則として通常の再入国許可の取得を不要とするものです。(出国する際に、必ず在留カードを提示してください。)

詳しくは、地方出入国管理局または外国人在留総合インフォメーションセンターにお問い合わせください。

(8) 永住許可

永住許可の申請は、通常の在留資格の変更よりも慎重に審査されます。

【必要条件】

- ① 素行が善良であること
- ② 独立の生計を営むに足る資産又は技能を有すること
- ③ その者の永住が日本国の利益に合致すると認められること

(注) 日本人、永住者又は特別永住者の配偶者又は子の場合、①及び②に適合することを要しません。

・難民の認定を受けている者の場合には②に適合することを要しません。

手数料: 8,000円 (収入印紙で納付)

*必要書類につきましては、申請人の在留資格によって異なりますので、入国管理局にお問合せください。

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/index.html>

■税金

日本に住む人は、国籍にかかわらず、日本の法律に従って税金を納めなければなりません。税金が定められた期限までに納付されない場合には、原則として、利息に相当する延滞税等が課されます。税金は、主なものとしまして、所得税(国に支払う)、住民税(県や市町村に支払う)、消費税(買物やサービスに係る税)、自動車税(自動車を所有している場合に支払う)があります。

◇相談窓口

① 所得税と消費税:

最寄の税務署又は東京国税局税務相談室

英語での相談:

東京国税局電話相談センター 03-3821-9070

月～金 (年末年始を除く)

午前9:00～午後5:00

国税庁のホームページ(英語)

<https://www.nta.go.jp/english/index.htm>

原則上不需要获得通常的再入国许可。(出国时请务必出示在留卡。)

详情请咨询入国管理局或外国人在留综合信息中心。

(8) 永住許可

永住許可の申請、需要通过比通常在留资格变更更为慎重的审查。

(必要条件)

- ① 品行端正。
- ② 持有足够维持独立生活的资产或技能。
- ③ 其永住被认为符合日本国的利益。

(注) 日本人、永住者或特别永住者的配偶或子女时，则不需要①、②的条件。

・获得难民认定的人不需要适用②的条件。

手续费 8000 日元 (以印花税票缴纳)

*关于必要的资料，根据申请人的在留资格不同存在差别，请向入国管理局咨询。

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/index.html>

■税金

住在日本的人不分国籍都必须根据日本法律缴纳税金。如果未在规定期限内缴纳税款，原则上将征收相当于利息的滞纳金。主要的税金有向国家缴纳的所得税、向县与市町村缴纳的居民税、针对商品和服务缴纳的消費税、如有汽车还应缴纳汽车税。

◇ 咨询窗口

① 所得税与消费税：最近的税务署或东京国税局税务咨询室

英语咨询：

东京国税局电话咨询中心 03-3821-9070

星期一～星期五 (年末年初除外)

上午 9:00～

下午 5:00

国税厅主页 (英文)

<https://www.nta.go.jp/english/index.htm>

- ②住民税と軽自動車税：居住地の市町村役所
③自動車税：千葉県自動車税事務所 千葉市中央区
問屋町1-11 電話043-243-2721

(1) 所得税

1月1日から12月31日までの間に得た所得に対して国が課す税金です。

◇ 収入が給与のみの場合（給与所得者）

：通常、雇用主が手続きします。

- ①毎月の給与や賞与から源泉徴収（給与天引き）されます。
②年末調整で所得税が精算されます。
* 年末に、保険料や扶養家族の異動等による給与所得を精算し、「源泉徴収票」が翌年1月末までに雇用主から交付されます。源泉徴収票は、税金を納めたことを証明する書類で、在留資格の更新等で必要になりますので大切に保管してください。

- ◇ 給与以外の収入がある場合（自営業や勤務先で源泉徴収されていない場合、2か所以上から収入がある場合など）：自分で税務署に確定申告をします。
・毎年3月15日までに、前年の1月から12月までのすべての収入や経費などを税務署に申告し、所得税を納めます。

◇ 所得税の還付

次の場合に確定申告をすると、所得税の還付を受けることができます。その際には、医療費の領収書などの証拠書類が必要です。

- ①前年中に支払った医療費から健康保険や生命保険で補てんされた金額を差し引いた金額が、100,000円又は所得金額の5%のいずれか低い額を超える場合
②自然災害や盗難による被害を受けた場合
③ローンによる住宅を購入した場合
◇ 課税範囲や税率は、住所の有無や日本での居住期間によって非永住者以外の居住者・非永住者・非居住者に区分され、それぞれ異なります。

- ②住民税と轻型汽车税：居住地の市町村役所

- ③汽车税：千叶县汽车税事務所 千叶市中央区問屋町1-11 电话043-243-2721

(1) 所得税（Shotoku-zei）

所得税是国家针对从1月1日至12月31日期间个人的所得所征收的税金。

◇ 收入仅有工资时（工资所得者）

：通常由雇主办理手续。

- ①从每月的工资与奖金进行源泉征收（从工资先行扣除）。
②通过年底调整就所得税进行精算。

* 年底，就保险费与抚养家属变动等进行工资所得的精算，翌年1月底前雇主将“源泉征收票”向本人交付。源泉征收票是缴纳税金的证明文件，在办理在留资格更新等时需要提出，请妥善保管。

- ◇ 有工资以外收入时（自营业与工作单位不进行源泉征收时、从两个以上单位领取收入时等）：自己向税务署进行确定申告。
・毎年3月15日以前，就前一年1月至12月的全部收入与经费等向税务署进行申告，缴纳所得税。

◇ 所得税的还付

在下列情况时进行确定申告后，可以接受所得税的还付。届时，需要医疗费收据等证据文件资料。

- ①前一年中支付的医疗费减去健康保险与生命保险负担金额后的金额，超过100,000日元或所得金额的5%两者中较低额时
②因自然灾害与被盗受害时
③贷款购入住宅

◇ 征税范围与税率按有无地址与在日本居住期间区分为永住者、非永住者、非居住者，各有不同。

区分 区分		所得税の課税範囲 所得税的征税范围
居住者 居住者	永住者	全ての所得
	永住者	全部所得
	非永住者 非永住者	国内の所得(国内源泉所得)の全てと国外の所得(国外源泉所得)のうち国内で支払われたもの及び国内に送金されたもの 国内所得(国内源泉所得)、国外所得(国外源泉所得) 中国内被支付所得、国外被汇款所得
非居住者 非居住者	在留期間が1年未満の個人 滞在不满1年者	国内において行う勤務等に起因するもの(国内源泉所得) 国内所得(国内源泉所得)

(2) 住民税

1月1日現在住んでいる各市町村役所に市町村民税と県民税と一緒に納めます。税務署に提出されている確定申告書などにに基づき、前年中の所得を基準に計算した金額と定額で負担する金額の合計で構成されています。

給与所得者は、この税金を6月から翌年の5月までの毎月の給与から直接差し引かれます。

(一部の控除を受けるためには、毎年3月15日までに、各市町村役所に申告する必要があります。)

自営業者は、6月に各市町村役所から送付される納税通知書により、6月、8月、10月、1月の4回に分けて納付します(時期は市町村により異なる場合があります)。

◇外国税額控除について

外国において生じた所得で、その国の所得税や住民税に相当する税金を課税された場合には、一定の方法により計算された金額が控除されます。

◇租税条約による特例について

日本は、二重課税を避けるため各国と租税条約を締結しています。条約締結国の国籍を有し、かつ非居住者に該当する人で、租税条約上、大学生等の「学生」や国内の滞在期間が「短期」であるなど一定の要件に該当する場合、「租税条約に関する届出書」を税務署及び市町村役所に提出することにより所得税や住民税の特例の適用が受けられる場合があります。

(2) 居民税 (Jumin-zei)

在1月1日所居住の市町村役所、一起缴纳市民税和县民税。包括根据上一年的收入计算出的金额，和根据提交给税务局的最终纳税申报单等，作为固定金额支付的金额的总和。

工资所得者的税金从6月至翌年5月为止的每月工资中直接扣除。

(必须在每年3月15日之前向各市町村役所申报，才有资格享受部分减免。)

自营业者按照市区町村役所6月寄来的纳税通知书，在6月、8月、10月、1月分四次缴纳(各市町村时间有所不同)。

◇外国税額扣除

在外国的所得，已就相当于该国所得税与居民税的税金进行征收时，应按一定的方法就计算金额予以扣除。

◇税收协定的特例

为了避免双重征税，日本与各国缔结了税收协定。拥有条约缔结国国籍、并属于非居住者时，符合税收协定中大学生等的“学生”与国内滞在期间“短期”等一定要件时，向税务署及市町村役所提出“税收协定的登记书”，有时可适用所得税与居民税的特例。

(3)消費税

事業じぎょうを行おこなっている人ひとから購入こうにゆうした物品ぶつひんとサービスていきょうの提供ていきょうに対して10%の税金ぜいきんがかかります。

(4)自動車税・軽自動車税

自動車税じどうしゃぜいは、毎年まいとし4月1日がついついちに自動車じどうしゃを所有しよゆうしている方かたにかかる税金ぜいきんです。5月上旬がつじょうじゅんに、自動車税事務所じどうしゃぜいじむしょから送付そうふされる納税通知書のうぜいつうちしよ(自動車検査証じどうしゃけんさしやうに記載きさい(記録きろく)されている居住地きょじゆうち)を使用して、納付のうふします。自動車じどうしゃを解体かいたい・譲渡じやうとした際さいは、速やかすみに運輸支局うんゆしきよく・自動車検査登録事務所じどうしゃけんさとうろくじむしょでてつづおこなう手続てつづを行おこなってください。手続てつづの詳細しようさいは、運輸支局うんゆしきよく・自動車検査登録事務所じどうしゃけんさとうろくじむしょに問とい合あわせてください。

軽自動車税けいじどうしゃぜいは、毎年まいとし4月1日がついついちにバイクげんどうきつきじどうしゃ(原動機付自動車げんどうきつきじどうしゃ)及び軽自動車およ けいじどうしゃ(大型・中型おおがた ちゆうがたバイクふくを含む)を所有しよゆうしている方かた場合ばあいにかかる税金ぜいきんです。自動車検査証じどうしゃけんさしやうに記載きさい(記録きろく)されている居住地きょじゆうちの市町村役所しやうそんやくしよから送付そうふされる、納税通知書のうぜいつうちしよを使用して納付のうふします。詳細しようさいは、居住地きょじゆうちの市町村役所しやうそんやくしよに問とい合あわせてください。

(3)消費税 (Shohi-zei)

对从事事业者提供的商品与服务均应缴纳10%的税金。

(4)汽车税、轻型汽车税

(Jidosya-zei・Kei-Jidosya-zei)

汽车税是每年4月1日向汽车车主征收的税款。

纳税人可使用车辆税务局在5月上旬寄来的纳税通知书(车辆检验证书上记载(记录)的居住地)缴纳税款。车辆拆解、转让时,应尽快到运输分局或车辆检验登记事务所办理手续。有关手续详情,请咨询运输分局或车辆检验登记事务所。

每年4月1日拥有摩托车(附原动机自行车)及轻型汽车(包括大型、中型摩托车)时,应缴纳轻型汽车税。使用车辆检验证书上所载(记录)的居住地的市町村役所寄来的纳税通知书缴纳税款。居住地的市町村会寄送纳税通知书,请利用该通知书进行缴纳。具体请向居住地的市町村役所询问。